

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社菊川鉄工所
【英訳名】	Kikukawa Iron Works, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期 累計期間	第131期 第3四半期 累計期間	第130期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,853,112	2,520,356	4,349,173
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	363,674	25,172	241,629
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	259,082	25,409	135,780
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	6,501,322	6,283,809	6,397,326
総資産額 (千円)	8,767,533	8,633,423	8,639,577
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	20.65	2.03	10.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1.00	-	3.00
自己資本比率 (%)	74.2	72.8	74.0

回次	第130期 第3四半期 会計期間	第131期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	12.24	0.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第130期第3四半期累計期間及び第130期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第131期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
5. 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における経済情勢は、ユーロの信用が大幅に低下するなど、国際経済の低迷が明らかになっております。また、我が国でも長引くデフレ傾向及び急速に進行する円高の悪影響があり、設備投資動向は国内外ともに総じて抑制傾向で推移しております。

このような環境のもと当社は、木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い住宅産業やIT関連産業などの製造工程において、地球環境に配慮した設備提案に努めると共に、それらに対応する研究開発を進めてまいりましたが、新設住宅着工戸数をはじめとする顧客の各種経済指標は厳しい水準で推移しております。

その結果、当社の第3四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比34.6%減の2,520,356千円となり、損益面では営業損失27,659千円（前年同四半期は営業利益338,071千円）、経常損失25,172千円（前年同四半期は経常利益363,674千円）、四半期純損失25,409千円（前年同四半期は四半期純利益259,082千円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、33,723千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、当第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の取得について完了したものは、次のとおりであります。

名称	株式会社菊川鉄工所サン・サポート・スクエア伊勢工場（仮称）
所在地	三重県伊勢市朝熊町字東谷3477番36
設備の内容	土地（産業用地） 31,493㎡
投資額	294,609千円（自己資金）
取得年月	平成23年12月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社主力商品である木工機械につきましては、顧客にとっては設備投資案件であるために、景気変動の影響を強く受けます。とりわけ国内は住宅産業の需要動向、海外は為替動向や各国の資源政策などに大きな影響を受けます。これに加えてこれからは、世界中で環境問題の改善活動に向けて、木質資源の有効活用への重要性は更に高まることは必至と思われます。

また、当社製造の工作機械は電子回路産業・自動車産業・液晶ディスプレイ産業・鉄道車両産業・航空機産業などを主な顧客業界としておりますので、それぞれの求める技術を提供して行かねばなりません。こういった様々な業界において、自然災害や大規模事故等が発生すると、需要を急減させる要因になりえます。

こういった現状認識のもと、三重県伊勢市内に約3万㎡の工業用地に、今春竣工を目標に新工場建設をしております。

これは、既存の工場の老朽化対応並びに大規模な自然災害に対する備えなどを念頭においておりますが、近年需要の急増しております大型機械の製造において、安全並びに作業効率を改善し、国際的なコスト競争力の向上を目指しております。

更に、地球環境保護に寄与する国産材（スギ・ヒノキなど）や海外諸国の植林早生樹の有効活用についての各種プラント提案に努めると共に、様々な業界の需要変化に対する情報をいち早く入手し、既存技術の応用と新規技術の開発に努め、国際的に成長著しい諸国での販売ネットワークの拡充に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来115年の歴史において、本業の技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して継続的に取り組んでまいりました。

その結果として、当第3四半期会計期間末において、自己資本比率は72.8%と健全な財務体質を維持しており、借入金はありません。

現在、新工場建設をしておりますが、その財源の大半は保有社有地の一部売却を含めて、自己資金の活用を考慮しており、業績に与える影響は軽微であると分析しており、資本の財源並びに流動性については、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、長年の事業継続において内外の様々なご協力を得て、財政的には現時点で大きく懸念する状況にないと判断しております。しかしながら、世界経済の動向は予断を許さない状況にあり、全社一丸となって経営体質と収益状況の改善を目指して行かねばならないと自覚しております。また、近年様々な業界で顕在化している不祥事の続発など、不測の事態に直面しないよう、内部統制を有効に機能させて行かねばならないと思っております。

今後の方針につきましては、当社の業績を分析すると、売上の大半は自社で開発・製造を行う顧客それぞれのニーズを汲み取った機械並びにそれらを組み込んだプラントが占めます。そのために製造機械のコストダウン並びに大規模な自然災害に対する備えなどを念頭におき、近年需要の急増しております大型機械の製造においても、事業の継続リスクの軽減においても効果的な対策となる新工場建設を進めてまいります。

更には、需要業界のニーズを、当社に協力いただいております様々なネットワークを駆使し、的確に把握すると共に、需要先である世界各国や国内の様々な業界で開催される各種展示会にも、積極的に参加することにより、自社技術の優位性を訴えて行く所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	13,200	-	660,000	-	311,280

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,454,000	12,454	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,454	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が851株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	652,000	-	652,000	4.94
計	-	652,000	-	652,000	4.94

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事務部門担当	取締役	営業部長	出口 行男	平成23年10月21日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,358,663	4,005,452
受取手形及び売掛金	869,276	814,352
製品	391,685	330,124
仕掛品	207,254	420,616
原材料及び貯蔵品	166,242	174,224
その他	15,392	38,440
貸倒引当金	1,375	1,351
流動資産合計	6,007,139	5,781,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,069,478	1,364,087
その他(純額)	472,977	665,990
有形固定資産合計	1,542,456	2,030,078
無形固定資産		
	2,003	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	732,725	616,414
その他	359,177	207,929
貸倒引当金	3,925	4,262
投資その他の資産合計	1,087,978	820,081
固定資産合計	2,632,438	2,851,564
資産合計	8,639,577	8,633,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,961	570,367
未払法人税等	6,953	1,839
賞与引当金	70,000	28,660
役員賞与引当金	15,000	11,250
その他	394,051	509,234
流動負債合計	895,966	1,121,351
固定負債		
繰延税金負債	94,764	55,927
退職給付引当金	965,331	879,465
役員退職慰労引当金	244,810	251,422
資産除去債務	41,378	41,447
固定負債合計	1,346,284	1,228,263
負債合計	2,242,250	2,349,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	5,447,047	5,396,542
自己株式	207,042	207,211
株主資本合計	6,311,316	6,260,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,010	23,166
評価・換算差額等合計	86,010	23,166
純資産合計	6,397,326	6,283,809
負債純資産合計	8,639,577	8,633,423

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,853,112	2,520,356
売上原価	2,490,149	1,764,683
売上総利益	1,362,963	755,672
販売費及び一般管理費	1,024,891	783,332
営業利益又は営業損失( )	338,071	27,659
営業外収益		
受取利息	9,304	6,628
受取配当金	12,052	12,501
助成金収入	37,008	23,593
その他	10,873	9,788
営業外収益合計	69,238	52,512
営業外費用		
支払利息	600	575
投資有価証券評価差損	16,020	16,340
為替差損	26,916	33,107
その他	98	2
営業外費用合計	43,635	50,025
経常利益又は経常損失( )	363,674	25,172
特別利益		
固定資産売却益	723	-
特別利益合計	723	-
特別損失		
固定資産除却損	557	471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,766	-
投資有価証券評価損	29,786	5,428
減損損失	33,764	-
特別損失合計	105,874	5,899
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	258,524	31,071
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,471
法人税等調整額	2,028	7,132
法人税等合計	557	5,661
四半期純利益又は四半期純損失( )	259,082	25,409

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年3月31日）	当第3四半期会計期間 （平成23年12月31日）
偶発債務	偶発債務
受取手形裏書譲渡高 45,850千円	受取手形裏書譲渡高 85,959千円
営業取引保証金 17,165千円	営業取引保証金 16,420千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
減価償却費 55,478千円	減価償却費 54,425千円

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,548	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	12,547	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,094	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	20円65銭	2円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	259,082	25,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	259,082	25,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,548,024	12,547,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の売却

当社は、平成24年1月12日に固定資産(埼玉県川口市の土地467.34㎡)を譲渡しており、固定資産売却益は、73,146千円であります。

2【その他】

第131期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社菊川鉄工所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第131期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。